

正味財産増減計算書

平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	240,000	160,000	80,000
受取会費			
正会員受取会費	1,260,000	1,350,000	△ 90,000
賛助会員受取会費	2,419,100	2,043,700	375,400
受取会費計	3,679,100	3,393,700	285,400
事業収益			
工業英検収益	31,309,842	31,669,084	△ 359,242
教育事業収益	14,429,644	10,722,879	3,706,765
通信教育収益	1,634,800	2,749,620	△ 1,114,820
出版事業収益	14,848,963	14,180,735	668,228
事業収益計	62,223,249	59,322,318	2,900,931
受取寄付金			
受取寄付金	360,000	360,000	0
雑収益			
受取利息	138	147	△ 9
経常収益計	66,502,487	63,236,165	3,266,322
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	8,497,524	9,088,572	△ 591,048
出版物購入高	10,986,100	4,244,000	6,742,100
原稿料	685,714	0	685,714
期末たな卸高	△ 12,936,540	△ 8,497,524	△ 4,439,016
役員報酬	5,350,800	5,280,240	70,560
給料手当	9,929,640	9,601,536	328,104
法定福利費	1,973,932	1,878,294	95,638
福利厚生費	76,159	69,439	6,720
旅費交通費	2,669,112	2,193,976	475,136
通信運搬費	1,760,828	1,904,198	△ 143,370
減価償却費	251,260	173,600	77,660
消耗什器備品費	78,400	78,400	0
消耗品費	732,327	584,955	147,372
印刷製本費	4,622,304	3,484,530	1,137,774
賃借料	6,237,751	6,209,298	28,453
諸謝金	11,279,211	10,033,208	1,246,003
租税公課	28,812	0	28,812
委託費	6,191,843	6,701,190	△ 509,347
試験会場費	3,754,316	2,865,108	889,208
会議費	1,884,515	1,958,941	△ 74,426
諸会費	326,000	396,000	△ 70,000
表彰費	819,500	710,965	108,535
資料図書費	50,092	50,092	0
交際費	0	31,484	△ 31,484
広告宣伝費	1,077,715	1,051,439	26,276
仕入税額調整損	178,341	138,363	39,978
雑費	1,562,881	1,718,416	△ 155,535
事業費計	68,068,537	61,948,720	6,119,817
管理費			
役員報酬	109,200	107,760	1,440
給料手当	202,646	195,950	6,696
法定福利費	40,284	38,333	1,951
福利厚生費	1,554	1,417	137
会議費	254,100	98,505	155,595
交際費	101,666	72,986	28,680
旅費交通費	8,239	8,787	△ 548
通信運搬費	3,115	3,896	△ 781
減価償却費	1,585	0	1,585
消耗什器備品費	1,600	1,600	0
消耗品費	8,874	7,108	1,766
賃借料	127,301	124,027	3,274
租税公課	588	0	588

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息	48,459	0	48,459
雑費	22,208	23,713	△ 1,505
管理費計	931,419	684,082	247,337
経常費用計	68,999,956	62,632,802	6,367,154
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,497,469	603,363	△ 3,100,832
当期経常増減額	△ 2,497,469	603,363	△ 3,100,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	0	2,544,333	△ 2,544,333
役員退職慰労引当金取崩額	0	2,544,333	△ 2,544,333
その他の経常外収益計	0	5,088,666	△ 5,088,666
経常外収益計	0	5,088,666	△ 5,088,666
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	5,088,666	△ 5,088,666
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,497,469	5,692,029	△ 8,189,498
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,567,469	5,622,029	△ 8,189,498
一般正味財産期首残高	11,527,096	5,905,067	5,622,029
一般正味財産期末残高	8,959,627	11,527,096	△ 2,567,469
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,959,627	11,527,096	△ 2,567,469

貸借対照表
平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	578,729	785,770	△ 207,041
売掛金	2,790,966	2,050,800	740,166
商品	12,936,540	8,497,524	4,439,016
前払費用	816,544	2,855,324	△ 2,038,780
仮払金	0	300	△ 300
流動資産合計	17,122,779	14,189,718	2,933,061
2. 固定資産			
(1)その他固定資産			
建物付属設備	570,755	0	570,755
保証金	1,464,313	1,464,313	0
ソフトウェア	520,800	694,400	△ 173,600
その他固定資産合計	2,555,868	2,158,713	397,155
固定資産合計	2,555,868	2,158,713	397,155
資産合計	19,678,647	16,348,431	3,330,216
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	767,930	656,145	111,785
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	83,500	448,900	△ 365,400
前受金	3,467,100	3,326,000	141,100
預り金	330,490	320,290	10,200
短期借入金	2,000,000	0	2,000,000
一年以内返済長期借入金	2,000,000	0	2,000,000
流動負債合計	8,719,020	4,821,335	3,897,685
2. 固定負債			
長期借入金	2,000,000	0	2,000,000
固定負債合計	2,000,000	0	2,000,000
負債合計	10,719,020	4,821,335	5,897,685
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	8,959,627	11,527,096	△ 2,567,469
正味財産合計	8,959,627	11,527,096	△ 2,567,469
負債及び正味財産合計	19,678,647	16,348,431	3,330,216

収支計算書

平成 25年 4月 1日 から平成 26年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①入会金収入			
入会金収入	200,000	240,000	△ 40,000
②会費収入			
正会員会費収入	1,350,000	1,260,000	90,000
特別会員会費収入	2,650,000	2,419,100	230,900
会費収入計	4,000,000	3,679,100	320,900
③事業収入			
工業英検収入	33,000,000	31,309,842	1,690,158
教育事業収入	12,000,000	14,429,644	△ 2,429,644
通信教育収入	3,000,000	1,634,800	1,365,200
出版事業収入	15,000,000	14,848,963	151,037
事業収入計	63,000,000	62,223,249	776,751
④寄付金収入			
寄付金収入	0	360,000	△ 360,000
⑤雑収入			
受取利息収入	0	138	△ 138
事業活動収入計	67,200,000	66,502,487	697,513
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
出版物購入高	9,000,000	10,986,100	△ 1,986,100
原稿料支出	0	685,714	△ 685,714
役員報酬支出	5,292,000	5,350,800	△ 58,800
給料手当支出	8,820,000	9,929,640	△ 1,109,640
法定福利費支出	1,715,000	1,973,932	△ 258,932
福利厚生費支出	98,000	76,159	21,841
旅費交通費支出	1,894,000	2,669,112	△ 775,112
通信運搬費支出	1,596,000	1,760,828	△ 164,828
消耗什器備品費支出	98,000	78,400	19,600
消耗品費支出	643,000	732,327	△ 89,327
印刷製本費支出	3,300,000	4,622,304	△ 1,322,304
賃借料支出	5,834,000	6,237,751	△ 403,751
諸謝金支出	9,300,000	11,279,211	△ 1,979,211
租税公課支出	0	28,812	△ 28,812
委託費支出	9,000,000	6,191,843	2,808,157
試験会場費支出	4,000,000	3,754,316	245,684
会議費支出	1,996,000	1,884,515	111,485
諸会費支出	400,000	326,000	74,000
表彰費支出	700,000	819,500	△ 119,500
資料図書費支出	50,000	50,092	△ 92
広告宣伝費支出	1,600,000	1,077,715	522,285
仕入税額調整損支出	0	178,341	△ 178,341
雑支出	1,774,000	1,562,881	211,119
事業費支出計	67,110,000	72,256,293	△ 5,146,293
②管理費支出			
役員報酬支出	108,000	109,200	△ 1,200
給料手当支出	180,000	202,646	△ 22,646
法定福利費支出	35,000	40,284	△ 5,284
福利厚生費支出	2,000	1,554	446
会議費支出	4,000	254,100	△ 250,100
交際費支出	0	101,666	△ 101,666
旅費交通費支出	6,000	8,239	△ 2,239
通信運搬費支出	4,000	3,115	885
消耗什器備品費支出	2,000	1,600	400
消耗品費支出	7,000	8,874	△ 1,874
賃借料支出	116,000	127,301	△ 11,301
租税公課支出	0	588	△ 588
支払利息支出	0	48,459	△ 48,459
雑支出	26,000	22,208	3,792
管理費支出計	490,000	929,834	△ 439,834
③その他の支出			
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
事業活動支出計	67,670,000	73,256,127	△ 5,586,127
事業活動収支差額	△ 470,000	△ 6,753,640	6,283,640

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出			
建物付属設備購入支出	0	650,000	△ 650,000
投資活動支出計	0	650,000	△ 650,000
投資活動収支差額	0	△ 650,000	650,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
借入金収入	0	9,000,000	△ 9,000,000
財務活動収入計	0	9,000,000	△ 9,000,000
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
借入金返済支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
財務活動支出計	0	3,000,000	△ 3,000,000
財務活動収支差額	0	6,000,000	△ 6,000,000
IV 予備費支出	0	—	0
	0		
当期収支差額	△ 470,000	△ 1,403,640	933,640
前期繰越収支差額	0	870,859	△ 870,859
次期繰越収支差額	△ 470,000	△ 532,781	62,781

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、売掛金、前払費用、仮払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、前受金、預り金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	785,770	578,729
売掛金	2,050,800	2,790,966
前払費用	2,855,324	816,544
仮払金	300	0
合計	5,692,194	4,186,239
未払費用	656,145	767,930
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	448,900	83,500
前受金	3,326,000	3,467,100
預り金	320,290	330,490
合計	4,821,335	4,719,020
次期繰越収支差額	870,859	△ 532,781

財産目録

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産	現金預金	手元保管現金	運転資金として	229,369
		普通預金 みずほ銀行 銀座中央支店	運転資金として	236,175
		郵便貯金 ㈱ゆうちょ銀行	運転資金として	113,185
	売掛金	㈱日本能率協会マネジメントセンターに対するもの	出版事業における書籍の売掛金	1,941,966
		名古屋大学に対するもの	研修会通信教育事業におけるセミナーの売掛金	479,000
		宮崎大学に対するもの	研修会通信教育事業におけるセミナーの売掛金	370,000
	商品	英検問題集等 全19種類	出版事業に供している出版物	12,936,540
	前払費用	㈱コングレに対するものほか1件	工業英語検定事業における次年度試験会場費	261,250
		㈱リーフシステムズに対するものほか1件	工業英語検定事業における次年度受験案内の印刷費ほか	105,330
		日本翻訳連盟に対するもの	その他連携協力事業における次年度年会費	90,000
㈱JMAホールディングスに対するもの		事務所の家賃	359,964	
流動資産合計				17,122,779
(固定資産)				
その他固定資産	建物付属設備	事務所内部造作	共用財産であり、公益目的事業の用に91%、収益事業等事業の用に7%、管理業務の用に2%供している。なお、公益目的事業の用に供している部分は公益目的保有財産である。	570,755
	保証金	㈱JMAホールディングスに対する保証金	管理業務用財産であり、事務所の保証金である。	1,464,313
	ソフトウェア	ホームページ上 Eラーニング教材ソフトウェア	収益事業等財産であり、出版事業の用に供している。	520,800
固定資産合計				2,555,868
資産合計				19,678,647
(流動負債)				
流動負債	未払費用	東京プリンスホテルに対するもの	工業英語検定事業における表彰式会場費	667,348
		東京プリンスホテルに対するもの	理事会会場費	94,132
		一般社団法人日本能率協会に対するもの	健康保険料事業主負担分の未払い	6,450
	未払法人税等	港都税事務所に対するもの	当期法人都民税均等割の未払い	70,000
	未払消費税等	芝税務署に対するもの	当期確定消費税の未払い	83,500
	前受金	会員に対するもの	次年度の受取会費等	2,797,600
		受講者に対するもの	次年度の研修会収益	669,500
	預り金	芝税務署に対するもの	源泉所得税	262,790
大田区役所に対するもの		預かり住民税	67,700	
短期借入金	㈱JMAホールディングスに対するもの	運転資金として	2,000,000	
一年以内返済長期借入金	㈱JMAホールディングスに対するもの	運転資金として	2,000,000	
流動負債合計				8,719,020
(固定負債)				
固定負債	長期借入金	㈱JMAホールディングスに対するもの	運転資金として	2,000,000
固定負債合計				2,000,000
負債合計				10,719,020
正味財産				8,959,627

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	保証金	1,464,313	0	0	1,464,313
	建物付属設備	0	650,000	79,245	570,755
	ソフトウェア	694,400	0	173,600	520,800
	その他固定資産計	2,158,713	650,000	252,845	2,555,868

2. 引当金の明細

該当なし。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、公益法人会計基準に関する実務指針（その2）にもとづきオペレーティング・リースの会計処理に準じて資産計上を省略している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	650,000	79,245	570,755
ソフトウェア	868,000	347,200	520,800
合計	1,518,000	426,445	1,091,555

